

令和6年度当初予算の編成について

【経済状況と国の動向】

9月26日に内閣府が公表した月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、緩やかに回復している。」としている。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

このような中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2023」（6月16日閣議決定）において、当面の経済財政運営に向けた考え方として、令和6年度予算においては本方針、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するが、重要な政策の選択肢を狭めることがあってはならないとしている。また、構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速や防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成にしている。

令和6年度の地方財政の課題については、①活力ある多様な地域社会の実現等の重要課題への対応、②地方の一般財源総額の確保等、③地域DXの推進と財政マネジメントの強化、④東日本大震災に係る地方の復旧などが挙げられている。このうち、②については社会保障関係経費等の増加が見込まれる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、交付税や地方税などの一般財源総額について前年度の水準を下回らないよう同水準を確保することとしている。また、地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制している。

【本町の令和5年度までの財政状況と6年度の財政見通し】

本町の財政状況を見ると、令和4年度一般会計決算では、町税が57万円、地方交付税が623万円の増額となるも、国庫支出金が社会資本整備総合交付金事業（道路分）等に係る事業経費の減額もあり、1億2,655万円の減額となった。これにより、歳入全体では2億7,971万円の減額となった。なお財政の弾力性を示す経常収支比率は90.2%、臨時財政対策債を除いた場合は91.7%である。前年度より比率は増加しその数値も高い状況にあるため、将来における財政構造の硬直化が引き続き懸念されているところである。

一般会計の実質収支は1億4,482万円の黒字決算であったが、町債の発行を4,920万円行った。また、地方債残高は15億4,067万円となり、前年に比べ2億3,310万円減少したが、地方債残高に占める臨時財政対策債残高は年々増加している。

平成28年度から開始したふるさと納税事業については、令和4年度決算は物価高騰など

の影響により減収し、対前年比 36.3%減の 4,538 万円であった。

令和 6 年度は、物価高騰などの影響が予想される中、高齢化及び少子化対策などによる扶助費の増加や公共施設の老朽化による維持修繕費の増加が見込まれる。さらには、町道稲荷・北野線道路改良事業など道路事業の継続実施やとみかこども園の園舎増築などの新規事業計画もある。これにより、本町の財政状況は財源不足により引き続き厳しい状況が予想されることから、収支改善対策に取り組んでいく必要がある。

【予算編成の基本方針】

中・長期的な財政運営に配慮しつつ、財源の確保に最大限努力する一方、将来負担を極力減少させるため、事務事業の必要性をこれまで以上に見直す。そのため、歳出の抑制に取り組み、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本とする。また、「富加町第 5 次総合計画後期基本計画及び第 2 次総合戦略」の着実な推進を目指す。

令和 5 年 10 月 16 日

富加町企画課長